

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部  
指導課  
指導係

事務事業名	教育振興会事業						
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	#N/A	分野	#N/A

1. 事業の概要(Plan)

目的	下妻市における教育の振興と充実を図る				
内容	教育振興に寄与した者への表彰とともに、学校・地域社会・福祉・交通安全等、幼児及び児童生徒の健全育成のための振興活動をおこなう				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	教育振興大会被表彰者数	各幼小中学校及び関係各課から推薦を受けた者	目標	50	50	50	人	
		実績	44	52				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	その他の表彰者数	いじめ防止標語受賞者及び教育論文受賞者	目標	18	18	18	人	
		実績	18	18				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育指導費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予定額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	4,950	4,950	4,950	4,850	4,850			
事業経費	400	400	400	300	300			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70			
概算人件費	4,550	4,550	4,550	4,550	4,550			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は低くなっている	被表彰者の半数が欠席している
		対象の適切性	適切	関係各課で精査したうえで表彰している
		主体の妥当性	市が推進すべき	市からの表彰であるため
	有効性	指標の実績	達成できた	被表彰者はもれなく表彰した
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	記念品の購入等、削減の余地はない
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経緯費で実施している	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	本年度より参集規模を縮小して実施する	
	事業の方針	継続	本年度より参集規模を縮小して実施する	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	教育振興大会と同日開催されていた他の行事との整理が必要である。
今後の取組み	本年度、同日開催する行事を教育功労者及び教育論文受賞者、いじめ防止標語コンクールの受賞者の表彰とし、教育振興大会の規模の縮小を図る。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部  
指導課  
指導係

事務事業名	不審者対策事業								
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	2	防災、防犯、危機管理	分野	2	交通安全、防犯

1. 事業の概要(Plan)

目的	不審者・不審者電話の発生防止に努める				
内容	教育委員会が中心となり、市内の関係各所・団体と連携を図り、不審者・不審電話の未然防止に努め、発生した場合は早急に状況を周知して被害防止に努める。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	生徒指導・防犯パトロール巡回回数	各学校で、生徒指導・防犯パトロールとして活動した回数	目標	6,000	6,000	6,000	回	
		実績	5,800	6,000				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	不審者・不審電話発生通報件数	教育委員会に通報があった、不審者・不審電話発生件数	目標	0	0	0	回	
		実績	23	23				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育指導費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予定額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	2,020	2,020	2,020	2,020	2,020			
事業経費	720	720	720	720	720			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえても十分なニーズがある
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市教育委員会は児童生徒の安全確保を図るべきである
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを期待できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	他市事例を検討した結果、当市の人口規模では効率がよいため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	生徒指導・防犯パトロールは各小中学校の教職員と保護者によって行われているが、断続して発生している不審者事案に対応するためには、継続して実施していく必要がある。
今後の取組み	事業の趣旨を多くの保護者に理解していただき、市内の広範囲・長時間にわたり防犯パトロールが活動できるよう検討していく必要がある。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部  
指導課  
指導係

事務事業名	学力向上対策事業(ALT配置事業)								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	児童生徒

1. 事業の概要(Plan)

目的	小中学校における外国語教育及び国際教育の充実を図る。				
内容	ALTを配置し、学力の向上を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	児童生徒

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	小中学校ALT等配置人数	小中学校に配置したALT等	目標	8	8	11	人	
		実績	8	8				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	各学校長の事業に対する評価	学校教育への評価をA(4点), B(3点), C(2点), D(1点)で評価したときの平均点	目標	-	4.0	4.0	点	
		実績	-	4.0				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育指導費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予定額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	33,772	46,562	57,732	57,732	57,732			
事業経費	28,897	29,012	40,182	40,182	40,182			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.75	2.70	2.70	2.70	2.70			
概算人件費	4,875	17,550	17,550	17,550	17,550			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	生きた外国語指導の必要性からALT等配置の必要性は高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主導により目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	他市事例を検討した結果、効率がよいため	
	事業の方針	継続	発展拡大の必要性がある	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	ALT及び学校教育指導員等において、より効果的な指導の在り方について研修を進める。
今後の取組み	文部科学省及び県教育委員会の動向を踏まえながら、研修を推進していく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部  
指導課  
指導係

事務事業名	市立幼稚園・学校訪問事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	知・徳・体の調和のとれた幼児・児童生徒を育成するため、市立幼稚園・小中学校を訪問し教職員の指導力の向上を図る				
内容	茨城県派遣指導主事が計画・要請・随時訪問をおこない、幼稚園・小中学校の現状を把握し、教育指導の改善及び充実のために必要な指導及び助言をおこなう				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	教職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	計画訪問・同行訪問・要請訪問・随時訪問	市立幼小中に訪問指導を実施した回数	目標	170	170	170	回
		実績	185	174			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	各学校長の各種訪問についての評価	学校教育への効果をA(4点), B(3点), C(2点), D(1点)の4段階で評価したときの平均点	目標	4.0	4.0	4.0	点
		実績	4.0	4.0			
予算科目	区分 一般会計	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 3 教育指導費			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予定額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	43,903	42,796	43,900	43,900	43,900		
事業経費	29,278	28,496	29,600	29,600	29,600		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	2.25	2.20	2.20	2.20	2.20		
概算人件費	14,625	14,300	14,300	14,300	14,300		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえても十分なニーズがある
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主導による目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	他市事例を検討した結果、当市の人口規模では効率がよいため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	計画訪問等について、指導法の改善工夫について、助言指導する時間を十分に確保する必要がある。
今後の取組み	・計画訪問、要請訪問等とともに、国や県の通知・通達を踏まえた上で各学校からの要望等を取り入れながら随時改善を図り、より効果的なものとしていく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部  
指導課  
指導係

事務事業名	教育支援センター(スクールサポートセンター)運営事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	不登校やいじめなど学校だけでは解決しにくい学校教育上の諸問題の解決に向けて支援する					
内容	教育相談員が、通室支援・来室面談・学校訪問・家庭訪問を通して児童生徒とその保護者の支援をする					
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	児童生徒・保護者・学校	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	来室・電話・家庭訪問相談件数	児童生徒及び保護者からの相談延べ件数	目標	1,000	1,000	1,000	件	
		実績	3,126	3,179				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	相談件数	対応した相談総数	目標	5,000	5,000	5,000	件	
		実績	17,798	18,149				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育指導費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予定額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	61,536	61,218	61,899	61,899	61,899			
事業経費	12,786	12,468	13,149	13,149	13,149			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50			
概算人件費	48,750	48,750	48,750	48,750	48,750			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	教育的ニーズ及び相談件数は増える一方である
		対象の適切性	適切	対象者(全児童生徒・保護者)は変更不可
		主体の妥当性	市が推進すべき	教育支援センターの運営主体は市町村教育委員会である
	有効性	指標の実績	達成できた	受け付けた相談のうち解消した事例があった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	相談件数が増加傾向にあるため
総合評価	費用対効果	効果あり	市内全校の支援にあたることができた	
	手段の妥当性	妥当	本市の取組は先進的な取組である	
	事業の方針	継続	さらに拡充する必要がある	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	不登校やいじめだけでなく、発達障害等の相談も増加傾向にあるとともに、児童生徒だけではなく、保護者や学校の教育支援的ニーズは多岐に渡っていることから、相談員ひとりひとりの負担が大きくなっている。
今後の取組み	地方自治体は、教育機会確保法において、「学校外での学びの場」の拡充を求められており、今後、環境の整備や人材の確保に努めていく必要がある。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部  
指導課  
指導係

事務事業名	特色ある学校づくり支援事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	「知・徳・体」の調和のとれた子どもの育成を目指し、特色ある学校づくりを推進する。				
内容	体験活動・ボランティア等を通し、児童生徒の豊かな心を育成する。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	児童生徒

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	各校の体験活動実施回数	各校で創意ある取組を実施し、体験活動やボランティア活動を実施する。	目標	3.5	3.5	4.0	回	
実績	3.5	4.0						
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	各学校長の事業に関する評価	学校教育への効果をA(4点), B(3点), C(2点), D(1点)で評価した時の平均点	目標	3.5	4	4	点	
実績	4.0	4						
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育指導費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予定額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	3,850	3,850	3,850	3,850	3,850			
事業経費	600	600	600	600	600			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50			
概算人件費	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえても十分なニーズがある
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主導による目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	他市事例を検討した結果、当市の人口規模では効率がよいため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	各校の創意ある取り組みを推進していく際に、各行事の在り方に工夫改善の余地がある。
今後の取組み	国や県の通知等を踏まえ、創意ある学校づくり、児童生徒の豊かな心の育成の視点を持ち、事業を推進していく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部  
指導課  
指導係

事務事業名	英語検定料補助事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	小中学生に英検受験料の補助をすることにより、児童生徒の英語力及び学習意欲の向上を目的とする。				
内容	公益財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定(英検)の受験者(小学校5年生~中学校3年生)に対し、予算の範囲内において受験料の半額を補助する。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	児童生徒

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	英語検定補助受験者数	英語検定補助事業を活用して受験した児童生徒数	目標	—	500	600	人	
		実績	—	579				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	中学3年生の英検3級以上程度の生徒の割合	中学3年生の12月現在、英検3級以上を取得または、3級以上の力を有する生徒の割合	目標	—	30	45	%	
		実績	—	44.8				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育指導費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予定額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	—	5,620	5,807	5,807	5,807			
事業経費	—	745	932	932	932			
特定財源	—	0	0	0	0			
従事職員等数	—	0.75	0.75	0.75	0.75			
概算人件費	—	4,875	4,875	4,875	4,875			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	児童生徒の英語力向上の点から必要性が高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主体の実施により目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	達成できた	想定以上の実績である
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	先進的かつ効率てきな手段である	
	事業の方針	継続	発展拡大の必要性がある	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	国では、平成32年度の達成目標として「中学卒業段階に英検3級程度以上を50%にすること」としている。それに対して、下妻市では44.8%にとどまっている。この数字は国や県の目標値を下回るものであり、児童生徒の英語力及び学習意欲の向上を図る必要がある。
今後の取組み	小中学校を通じての児童生徒保護者に対する事業実施の周知徹底と、市内教職員の授業改善により、児童生徒の英語力及び学習意欲の向上を図っていく。